

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

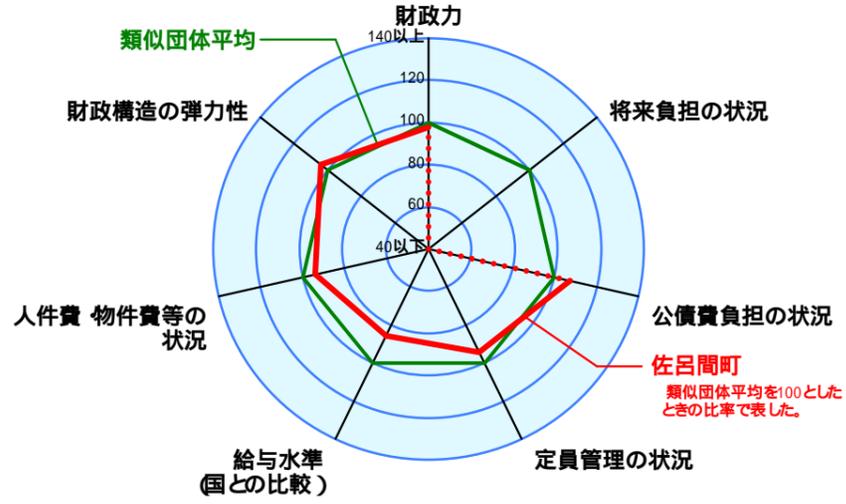
人口	5,973	人(H22.3.31現在)
面積	404.99	km ²
標準財政規模	3,544,144	千円
歳入総額	5,858,923	千円
歳出総額	5,654,432	千円
実質収支	199,690	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

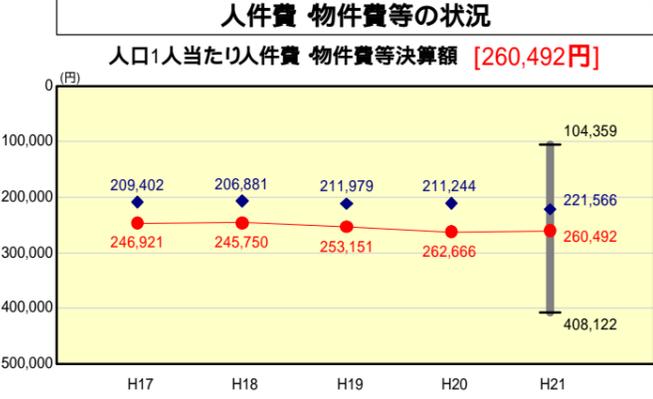
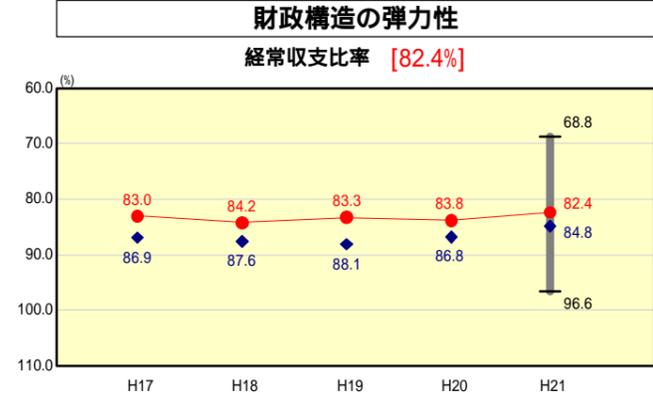
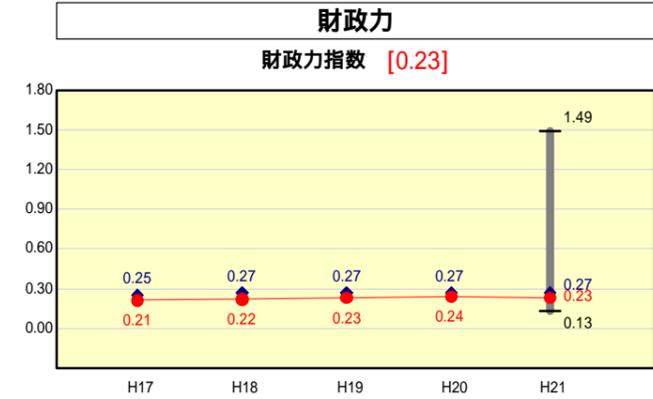
類似団体内順位 53/118
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

類似団体内順位 32/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

類似団体内順位 84/118
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

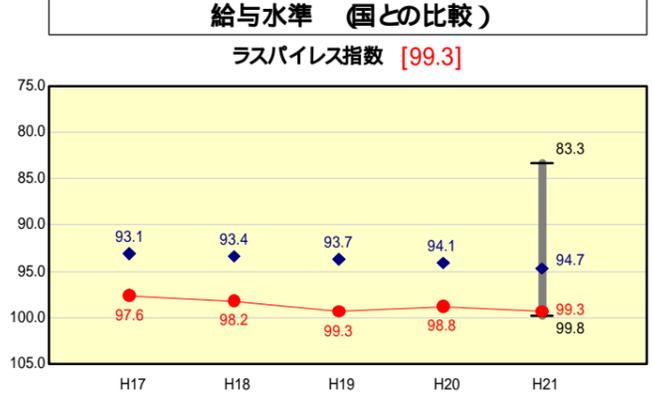


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄
【財政力(財政力指数)】
類似団体平均を若干下回っており、平成13年度以降連続した伸びを見せていたが、21年度は対前年度比0.01ポイント減の0.23となっている。収入・支出に大幅な増減要因がないことから概ね現状維持となっているが、今後も職員定数管理や給与の適正化をはじめ、投資的経費の抑制による歳出削減に努めるとともに、景気低迷の影響により「町税が落ち込む中、徴収対策の強化により歳入の確保に努める。」

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
町行政改革大綱「及び」町定員適正化計画」に基づく義務的経費の抑制や公債費の減少により、類似団体平均を上回る82.4%となっている。今後も町税等の徴収率向上への取組みや町行政改革への取組みを継続しながら、現行水準の維持に努めていく。

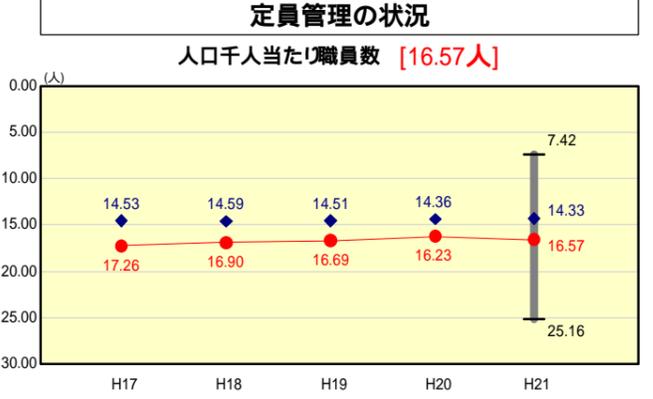
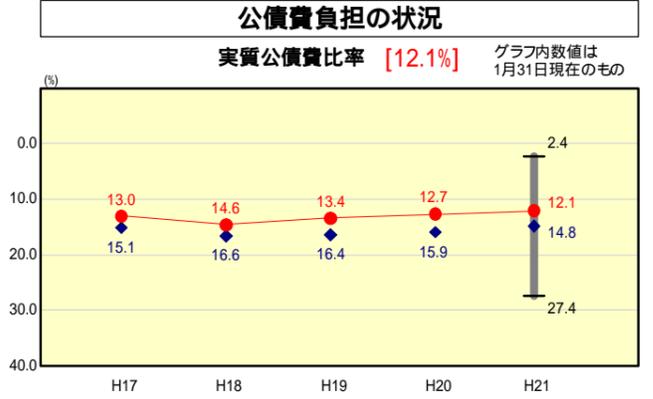
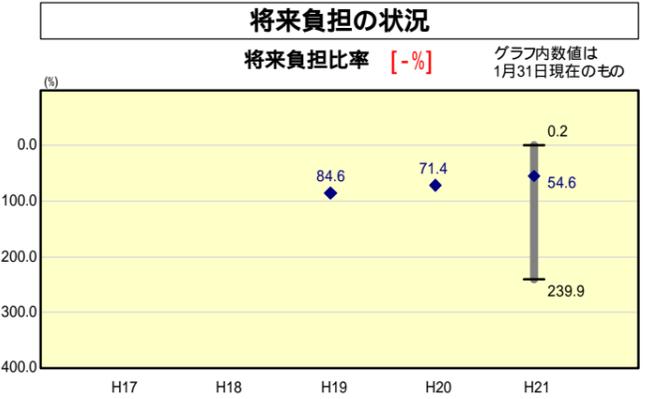
【人件費 物件費等の状況(人口1人当たり人件費 物件費等決算額)】
人件費、物件費及び維持補修費合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。人件費(対前年度比3.6%減)は、前年度より退職者数が増加したこと及び退職による補充を行わなかったためであり、物件費(対前年度比0.6%減)がほぼ横ばいで、維持補修費は、除雪等に係る重機等借上経費が大幅に増加したため対前年度比11.9%の増となっている。除雪経費については、天候に左右される部分もあり想定以上の経費が発生する場面もあるが、人件費、物件費については、今後も「町行政改革大綱」及び「町定員適正化計画」に基づき経費の抑制に努めていく。



【給与水準(国との比較(ラスパイレズ指数)】
100を割ってはいないものの類似団体の平均を上回っている。しかしながら、ラスパイレズ指数には表れてこない期末勤勉手当や管理職手当などの各種手当について、平成17年度から削減を行っており、また、平成19年1月からは給料表の改正により人件費の更なる抑制を図っていることから、今後も「町定員適正化計画」を基本とし、引き続き給与の適正化に努めていく。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
将来負担額に対して控除できる充当可能基金や地方債残高に係る地方交付税措置額が大きくマイナスとなることから比率に表れない。今後も既往債と新規発行に係る償還が相殺され、将来負担額は減少する見込みであるが、後世への負担が大きくならないよう適正な事業の執行により財政の健全化に努めていく。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
類似団体の平均を下回っており、今後も大型事業の適切な取捨選択や緊急性及び実効性の高い的確な事業の実施により、引き続き財政の健全化に努めていく。

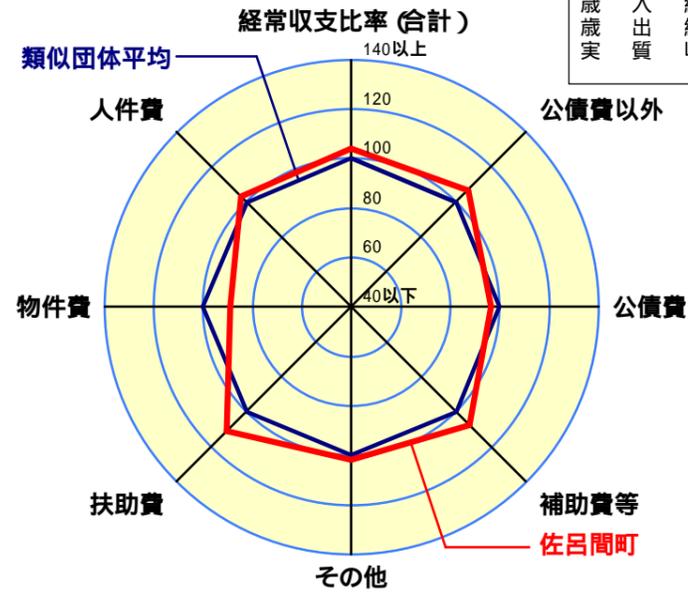


【定数管理の状況(人口1,000人当たり職員数)】
類似団体の平均を上回っており、前年度と比較して若干増加しているものの「町定員適正化計画」に基づく職員数の抑制を基本とした定員管理によるものであり、今後も職員数の適正化に努めていく。

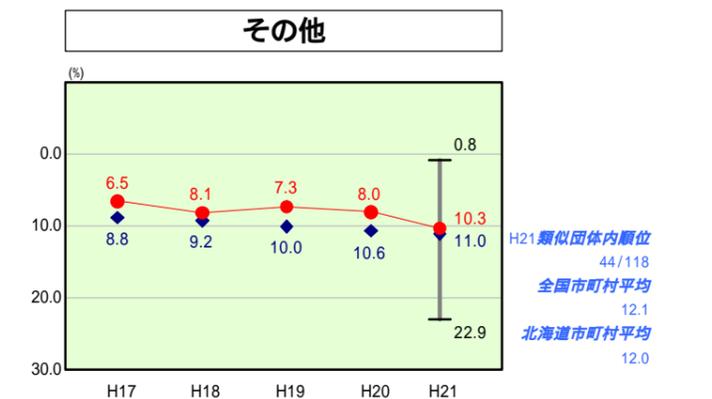
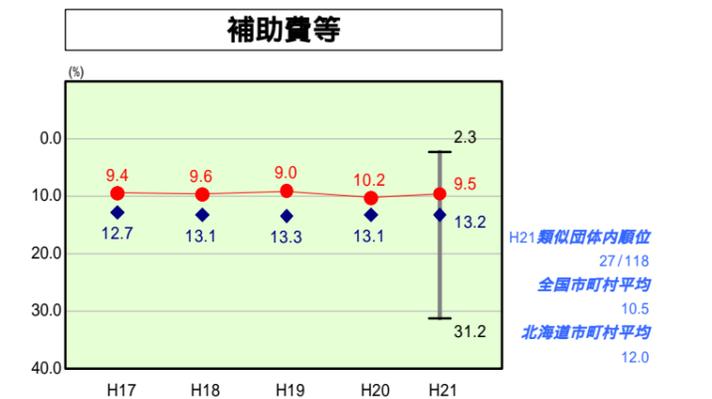
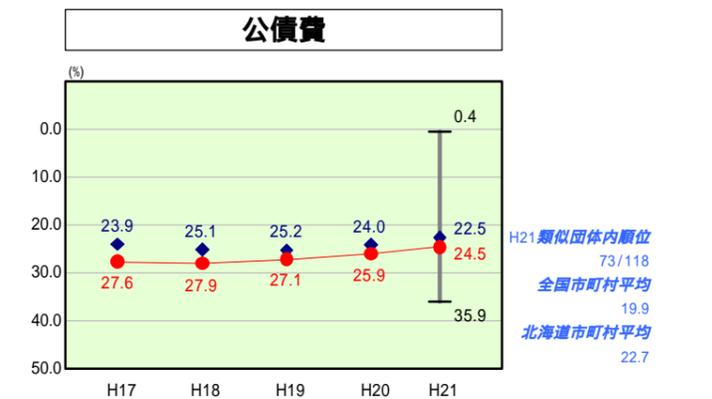
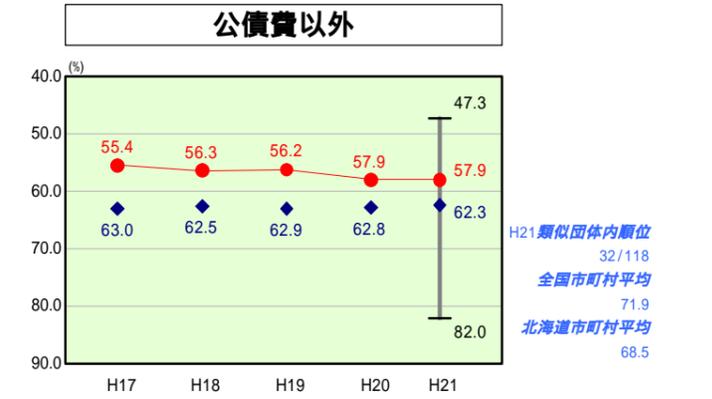
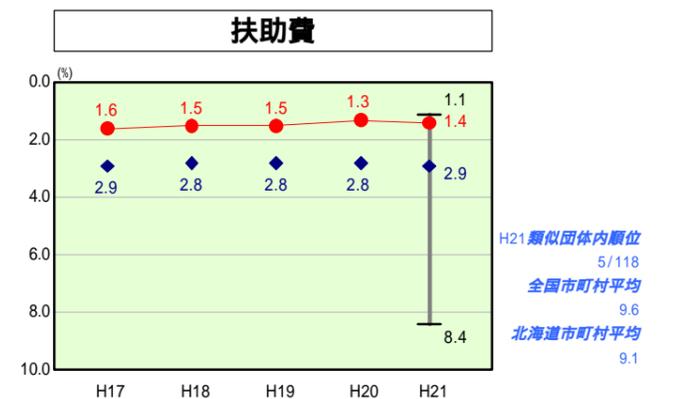
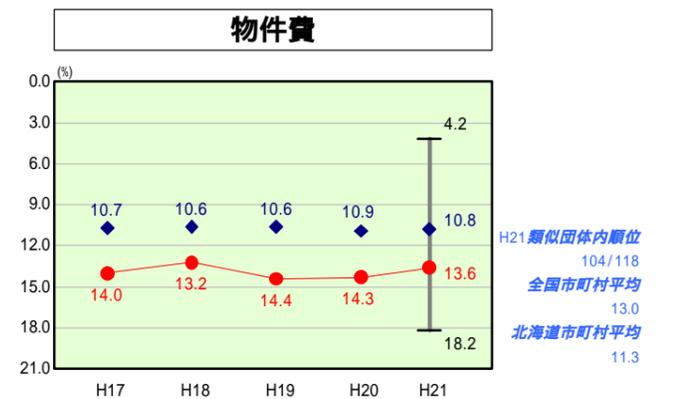
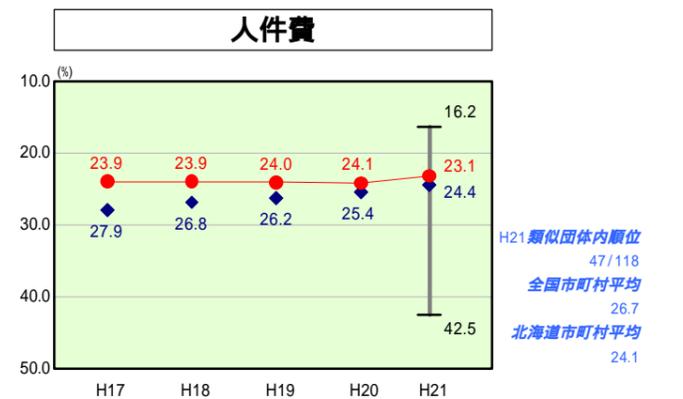
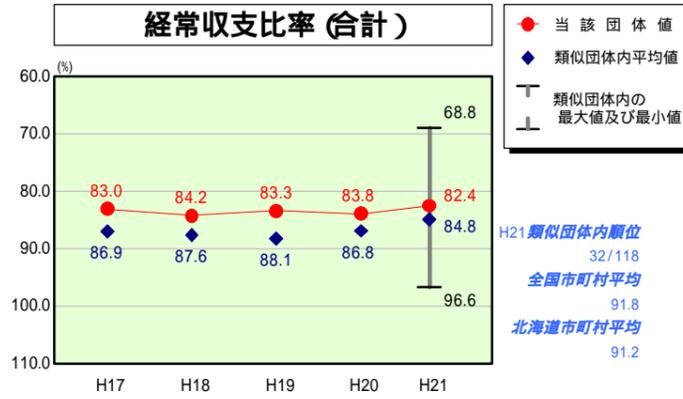
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	5,973人(H22.3.31現在)
歳入総額	404.99 km ²
歳出総額	3,544,144千円
実質収支	5,654,432千円
	199,690千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると経常収支比率は低い状況にあるが、一般の人件費及び事業支弁人件費、物件費に含まれる賃金、補助費等に含まれる一部事務組合負担金等、人件費に準ずる費用も含めた人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っており、今後とも人件費関係経費全体の抑制に努めていく。

【物件費】
類似団体平均と比較して経常収支比率が高い要因としては、各公共施設の維持管理等を町内企業により構成する「総合管理協同組合」へ委託するとともに、その他施設の維持管理業務等についても指定管理者制度を導入するなど、施設管理の推進により委託経費が大きいために挙げられるが、今後とも行財政改革の取組みを継続し、委託内容の見直しなど経費の抑制に努めていく。

【扶助費】
類似団体と比較すると経常収支比率は下回り、ほぼ横ばいの状況にある。今後とも行財政改革の取組みを継続し、現状水準の維持に努めていく。

【補助費等】
類似団体と比較すると経常収支比率は下回っている。町行政改革大綱に基づき補助金等の見直しを行ってきており、今後ともこの取組みを継続し、抑制に努めていく。

【公債費】
類似団体と比較すると経常収支比率は上回っているが、公債費償還のピークを過ぎており、年々減少傾向にある。今後とも大型事業の適切な取捨選択を行い、引き続き財政の健全化に努めていく。

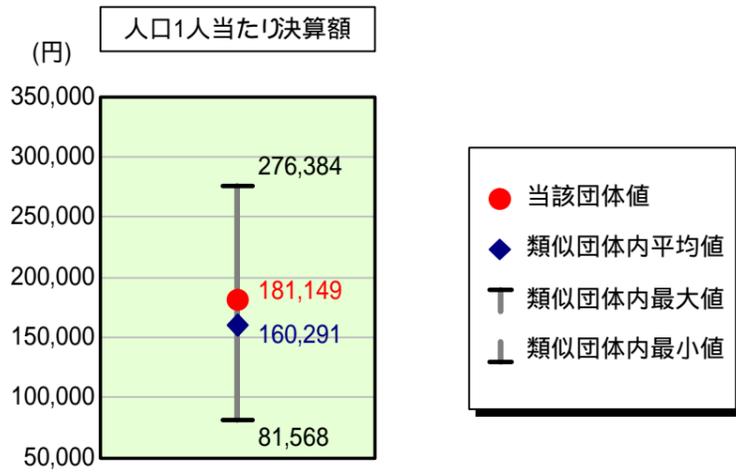
【その他】
類似団体と比較すると経常収支比率は下回っている。特別会計に対する繰出金が主な内訳であるが、公共下水道特別会計への繰出金が類似団体と比較すると高くなっており、施設整備に係る公債費の償還が主な要因として挙げられる。

【普通建設事業】
前年度と比較して補助事業・単独事業ともに決算額は増加している。平成19年度は大型事業の未実施により類似団体を大きく下回っており、平成20年度は、国からの交付金事業(地域活性化 生活対策臨時交付金、地域活性化 緊急安心実現総合対策交付金)による事業の前倒し及び地上デジタルテレビ放送中継局整備事業等の実施により増加、平成21年度は、前年度同様、国からの交付金事業(地域活性化 経済危機対策臨時交付金)による事業の前倒し及びケアハウス増築補助事業等の実施により大幅に増加している。今後とも大型事業の適切な取捨選択を行い、引き続き財政の健全化に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 佐呂間町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



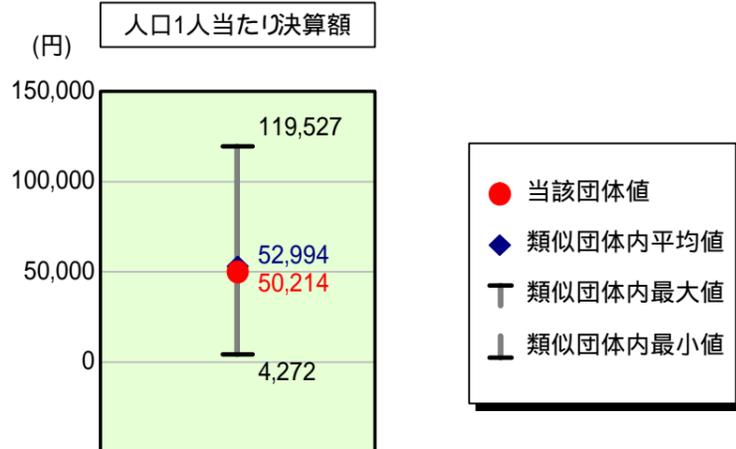
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	878,813	147,131	129,925	13.2
賃金(物件費)	86,276	14,444	11,774	22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	140,142	23,463	21,007	11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,351	5,751	5,691	1.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,082	6,376	3,464	84.1
退職金	95,663	16,016	14,584	9.8
合計	1,082,001	181,149	160,291	13.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.57	14.33	2.24
ラスパイレス指数	99.3	94.7	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

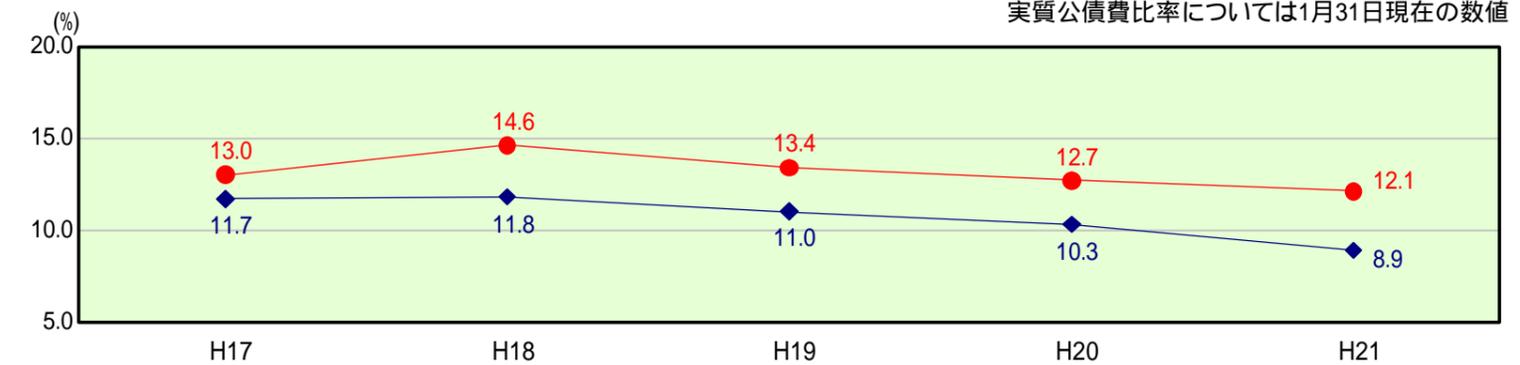


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	911,087	152,534	113,693	34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,449	22,509	22,461	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,608	604	6,991	91.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,435	2,249	3,827	41.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	40	-
特定財源の額	42,649	7,140	5,008	42.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	719,999	120,542	89,570	34.6
合計	299,931	50,214	52,994	5.2

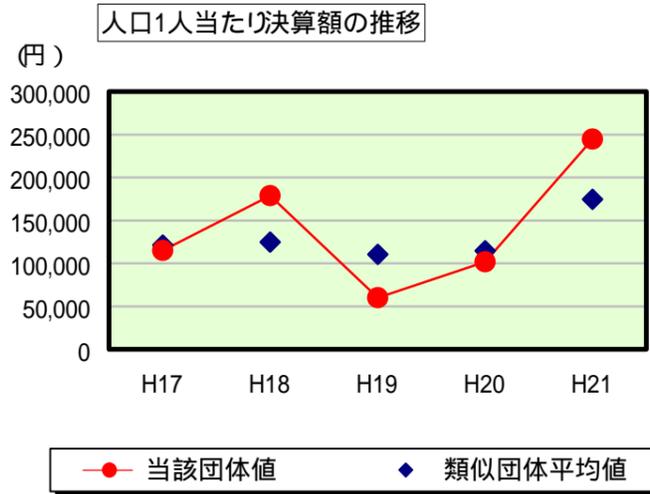
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 佐呂間町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	725,371	114,847	43.1	121,414	11.0	32.1
うち単独分	344,988	54,621	17.9	58,925	12.8	5.1
H18	1,110,943	178,781	55.7	124,895	2.9	52.8
うち単独分	274,921	44,242	19.0	61,345	4.1	23.1
H19	370,257	59,990	66.4	110,324	11.7	54.7
うち単独分	217,484	35,237	20.4	55,684	9.2	11.2
H20	614,273	101,701	69.5	114,677	3.9	65.6
うち単独分	308,139	51,016	44.8	55,912	0.4	44.4
H21	1,461,681	244,715	140.6	174,443	52.1	88.5
うち単独分	559,034	93,594	83.5	89,518	60.1	23.4
過去5年間平均	856,505	140,007	31.3	129,151	7.2	24.1
うち単独分	340,913	55,742	14.2	64,277	8.5	5.7